

中東情勢に伴う原材料・エネルギー供給影響に関する緊急調査結果

<調査概要>

- 調査目的：緊迫化する中東情勢に加え、エネルギー価格の高騰など、京都企業を取り巻く経営環境は極めて不透明な状況が続いており、複合的な要因が京都企業の原材料・エネルギー調達、および事業経営に与えている実態を把握するため実施。
- 調査期間：2026年4月23日(木)～2026年4月30日(木)
- 調査対象：メール送付件数 4,668件(以下内訳/メール配信エラー除く・一部重複あり)
 - ①資本金1000万円以上のメール登録会員企業 4,088件
 - ②資本金1000万円未満の電機・機械金属部会、化学部会、生活産業製造部会、建設産業部会のメール登録会員 547件
 - ④京都商工会議所役員・議員 149件
- 回答件数：271件(回答率5.8%)
- 調査方法：WEBアンケート方式
- 調査実施主体：京都商工会議所 イノベーション・新産業創造委員会(担当：産業振興部)

<調査結果のポイント>

1. エネルギー・原材料価格の上昇が幅広い業種に影響

車両用燃料をはじめとするエネルギーコストの上昇が顕著となっている。これに加え、プラスチック・樹脂製品やナフサなどの石油化学原料、塗料・接着剤といった関連資材にも影響が広がっている。これらは製造業のみならず、物流やサービス業など幅広い業種に関係することから、コスト増はサプライチェーン全体に波及しており、企業活動全般に影響を及ぼしている状況がうかがえる。

2. 経営基盤を揺るがす深刻なダメージの顕在化

業績への影響を感じている企業が半数を超え、すでに事業運営に影響が出ているとの声も見られた。現時点では対応可能とする企業も一定数存在するものの、影響は一部にとどまらず、段階的に広がっている状況にある。また、企業規模によって影響の受け止め方には差が見られ、特に小規模企業においてはより深刻に受け止められており、経営体力の違いが影響度合いに反映されている。

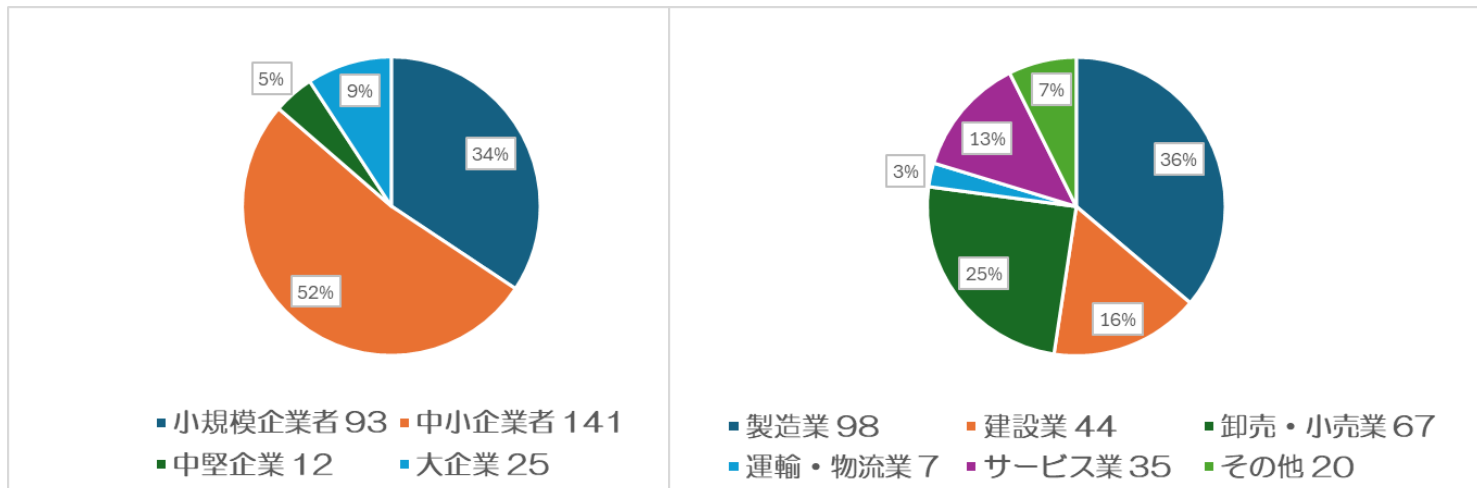
3. 先行きに対する慎重な見方が多数

今後の見通しについては、「影響を懸念」および「さらに悪化」とする回答が多く、先行きに対して慎重な見方が広がっている。中東情勢の動向やエネルギー価格の推移など外部環境の不確実性が高い中で、多くの企業が状況を注視している。楽観的な見方は少数にとどまり、短期的にも影響が継続する可能性を前提とした経営判断が求められている状況がうかがえる。

4. 価格転嫁の難しさが引き続き課題

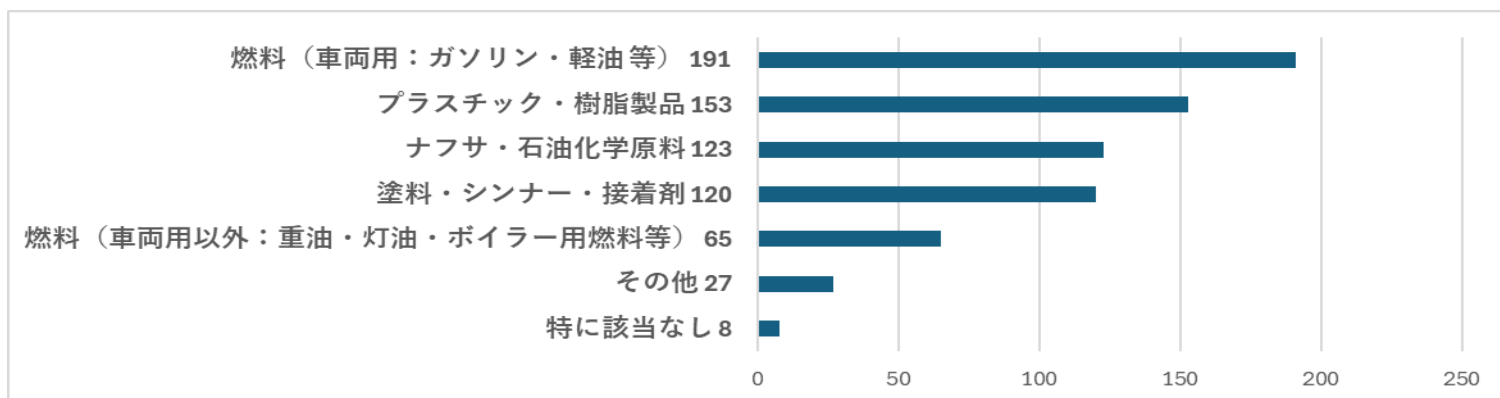
コスト上昇に対して価格転嫁を進める企業は多いものの、「十分に転嫁できている」とする企業は限定的であり、多くの企業がコスト負担を内部で吸収している。特に取引関係や競争環境の影響により価格改定が難しいケースも多く、結果として収益の圧迫につながっている。こうした状況は特に小規模企業で顕著に見られ、今後の経営への影響が懸念される。

<回答企業の属性>



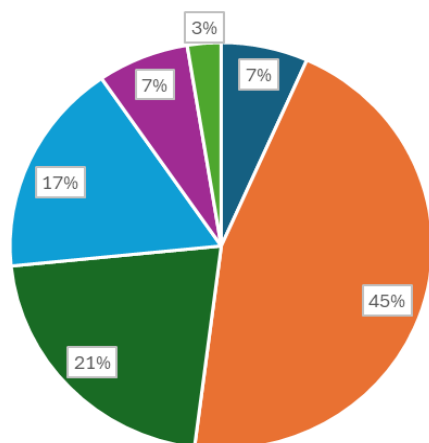
<調査結果の要約>

[影響を受ける可能性のある原材料・製品] (複数回答)



- ・影響を受ける対象として「車両用燃料 (ガソリン・軽油等)」が最多であり、物流・運送業のみならず、営業活動や配送を伴う全業種に影響が波及している。
- ・「プラスチック・樹脂製品」、「ナフサ・石油化学原料」、「塗料・シンナー・接着剤」の回答も多く、これらは製造業の根幹を支える副資材や梱包材であるため、製品ジャンルを問わず広範囲に供給停滞や価格高騰の波が押し寄せている。

[現時点での影響の有無] (単一回答)



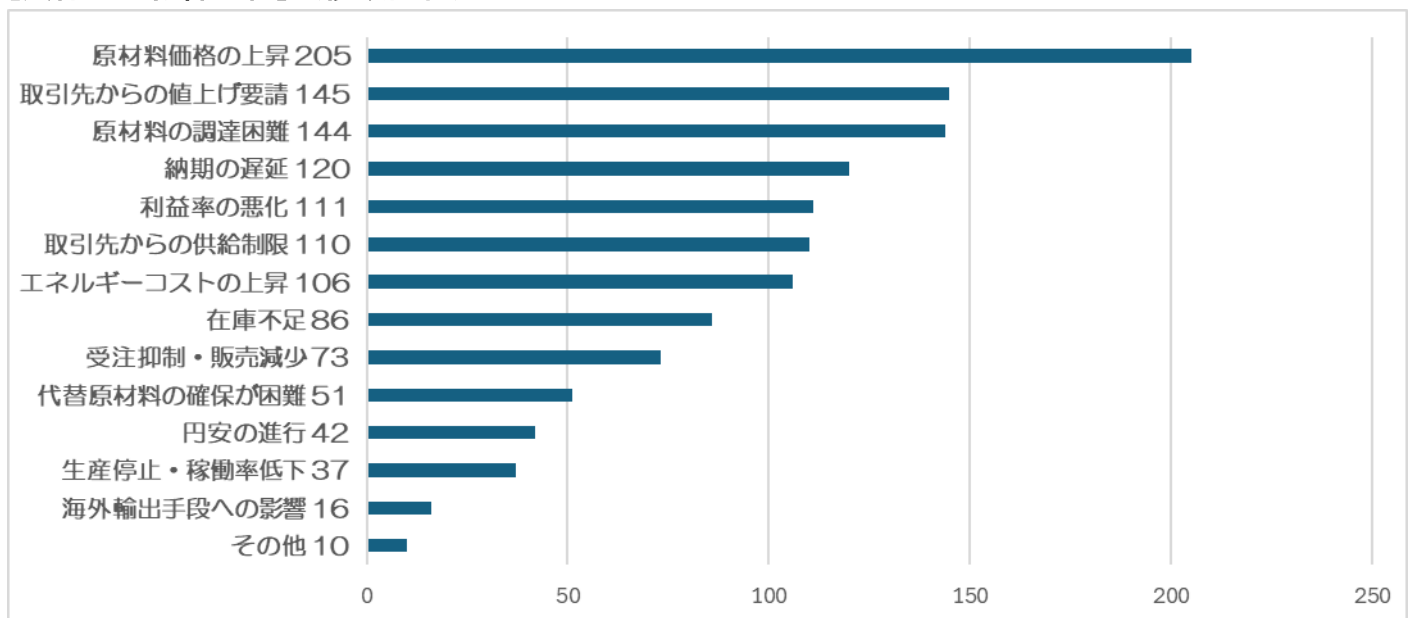
- 既に大きな影響が出ており、事業継続にも支障が出ている/出る恐れがある 18
- 影響が出ており、業績に影響が出ている/出る恐れがある 123
- 一定の影響が出ているが対応可能 58
- 現時点では軽微または限定的な影響にとどまる見込み 46
- 現時点で影響は出ていない 19
- 判断できない 7

影響の度合い\企業規模	小規模企業 (n=93)	中小企業 (n=141)	中堅企業 (n=12)	大企業 (n=25)
事業継続に支障が出ている／出る恐れ	11 (11.8%)	6 (4.3%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)
業績に影響が出ている／出る恐れ	46 (49.5%)	60 (42.6%)	6 (50.0%)	11 (44.0%)
一定の影響があるが対応可能	19 (20.4%)	30 (21.3%)	3 (25.0%)	6 (24.0%)
軽微・限定的	12 (12.9%)	26 (18.4%)	1 (8.3%)	7 (28.0%)
影響なし	3 (3.2%)	15 (10.6%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)
判断できない等	2 (2.2%)	4 (2.8%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)

影響の度合い\業種	製造業 (n=98)	建設業 (n=44)	卸売・小売業 (n=67)	運輸・物流業 (n=7)	サービス業 (n=35)	その他 (n=20)
事業継続に支障が出ている／出る恐れ	8 (8.2%)	4 (9.1%)	3 (4.5%)	1 (14.3%)	1 (2.9%)	1 (5.0%)
業績に影響が出ている／出る恐れ	49 (50.0%)	20 (45.5%)	33 (49.3%)	4 (57.1%)	13 (37.1%)	4 (20.0%)
一定の影響があるが対応可能	21 (21.4%)	11 (25.0%)	15 (22.4%)	1 (14.3%)	8 (22.9%)	2 (10.0%)
軽微・限定的	12 (12.2%)	5 (11.4%)	10 (14.9%)	1 (14.3%)	8 (22.9%)	10 (50.0%)
影響なし	5 (5.1%)	3 (6.8%)	3 (4.5%)	0 (0.0%)	5 (14.3%)	3 (15.0%)
判断できない等	3 (3.1%)	1 (2.3%)	3 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

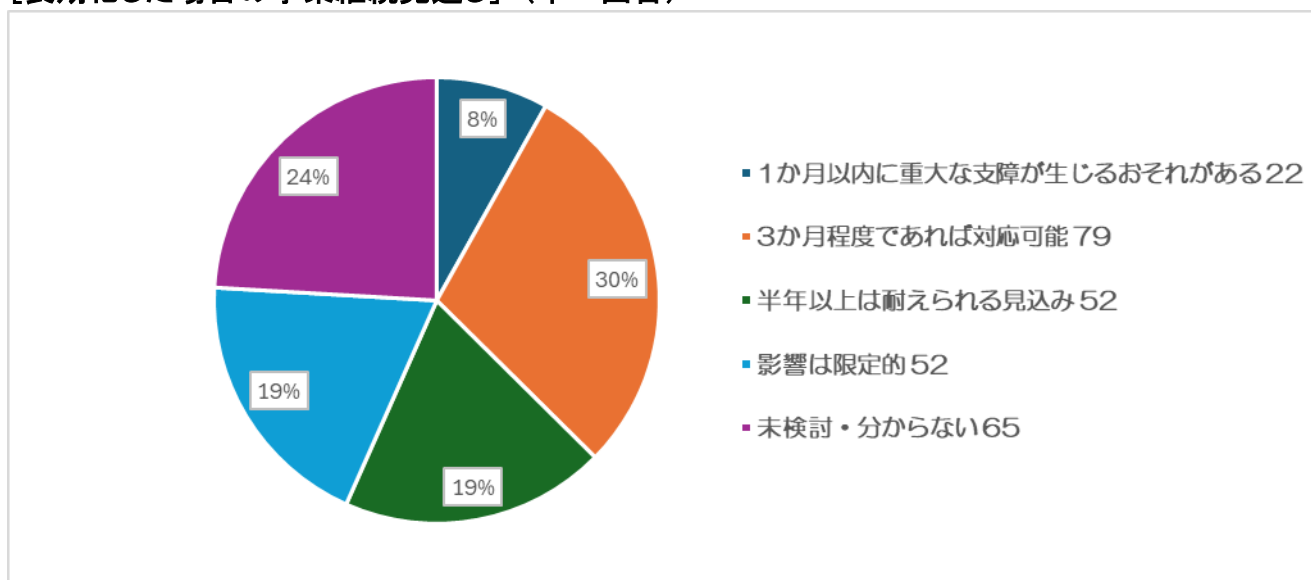
- ・「影響が出ており、業績に影響が出ている／出る恐れがある」との回答が5割近くと最多となり、既に18社は「事業継続に支障が出ている」と回答しており、中東情勢の緊迫化が、企業経営を脅かす喫緊の課題となっていることが鮮明になった。
- ・業種別でみると、中堅・大企業:「現時点では軽微・限定的」とする回答が多い一方で、小規模企業者は「事業継続に支障が出ている（出る恐れがある）」と回答した割合が他区分に比べて高く、経営体力の差が表れている。

[具体的な影響内容] (複数回答)



- ・「原材料価格の上昇」が最大の影響要因としてあげられており、それに加えて「取引先からの値上げ要請」と「原材料の調達困難」とが拮抗して並んでいる。
- ・「そもそも手に入らない」という供給制約が、企業の生産活動に支障をきたすリスクを孕んでいることを示唆している。

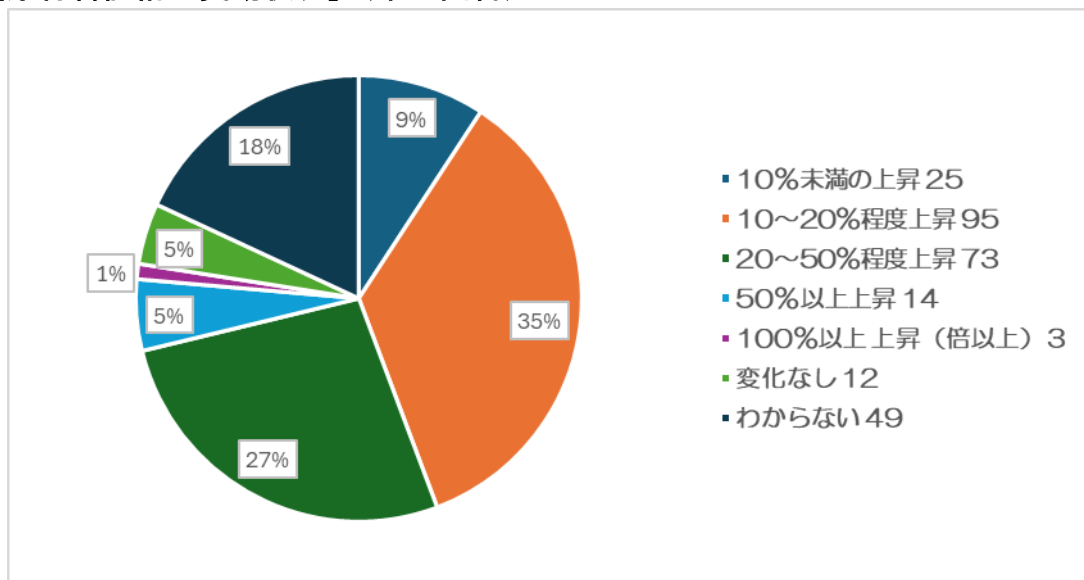
[長期化した場合の事業継続見通し] (単一回答)



見通し\企業規模	小規模企業 (n=93)	中小企業 (n=141)	中堅企業 (n=12)	大企業 (n=25)
1か月以内に重大な支障が生じるおそれ	13 (14.0%)	7 (5.0%)	1 (8.3%)	1 (4.0%)
3か月程度であれば対応可能	31 (33.3%)	39 (27.7%)	4 (33.3%)	5 (20.0%)
半年以上は耐えられる見込み	13 (14.0%)	32 (22.7%)	2 (16.7%)	5 (20.0%)
影響は限定的	10 (10.8%)	30 (21.3%)	2 (16.7%)	10 (40.0%)
未検討・分からない	26 (28.0%)	33 (23.4%)	3 (25.0%)	4 (16.0%)

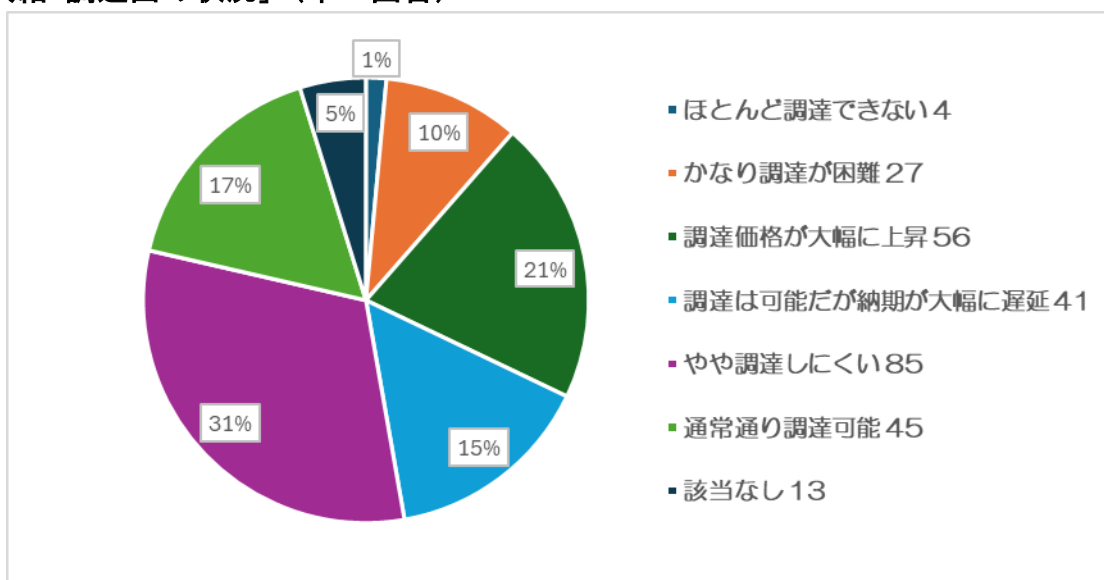
- ・「3か月程度であれば対応可能」が3割と最も高い割合を占めているが、「1か月以内に重大な支障が生じるおそれ」を指摘する企業も1割弱存在しており、企業間の格差が顕著である。
- ・特に、小規模企業者においては、「3か月以内に重大な支障」とする回答が目立ち、極めて短期的なリスクにさらされている。

[原材料価格の変動状況] (単一回答)



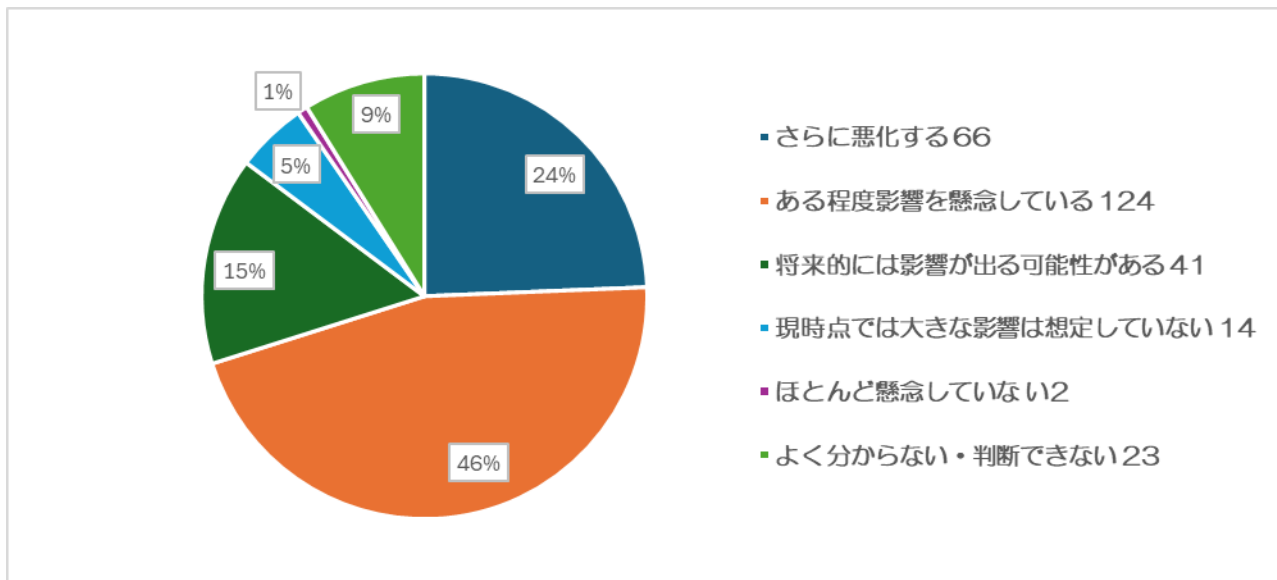
- ・ 上昇幅は「10~20%程度」と「20~50%程度」に集中しており 6 割を超える。
- ・ 50%以上の急騰に直面している企業も 1 割弱あり、業種・業態により予測を超えたコストアップとなっている。

[供給・調達面の状況] (単一回答)



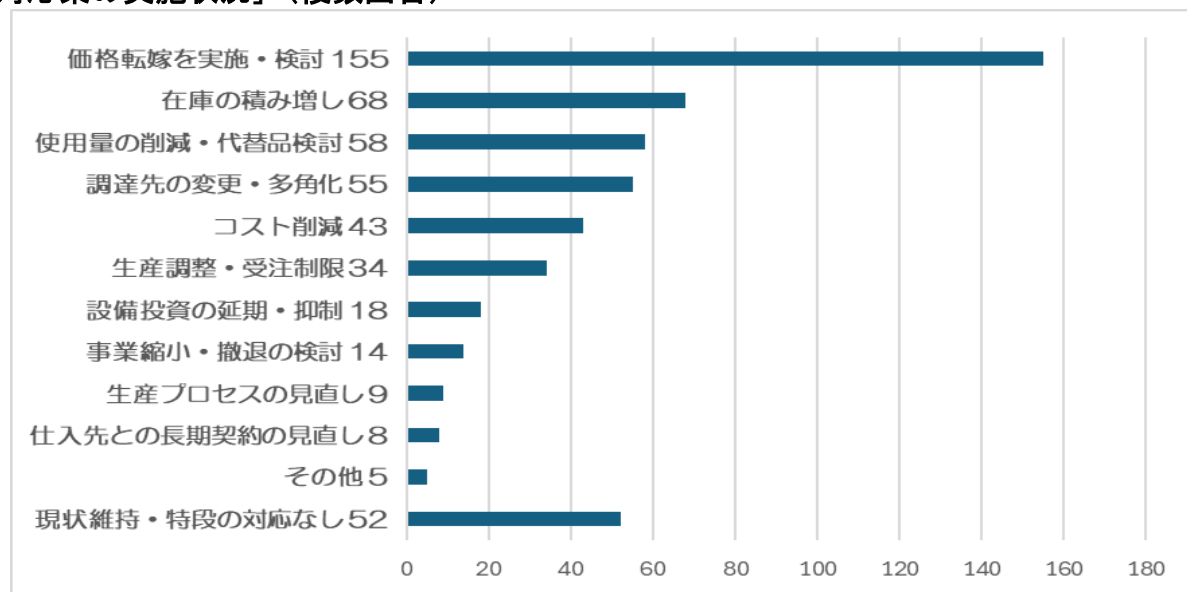
- ・ 通常通り調達できている企業は 2 割弱に留まり、約 8 割の企業が何らかの調達リスク（価格、量、時期）を抱えながらの不安定な経営を余儀なくされている。
- ・ 「ほとんど調達できない」「かなり困難」とする回答が、企業規模が小さくなるほど増加する傾向にあり、サプライチェーンの末端に位置するため、供給制限の影響を最も受けやすい立場にあると推察される。

[今後(3か月程度)の見通し] (単一回答)



・「ある程度影響を懸念している」および「さらに悪化する」との否定的な予測の回答が7割を占めており、現時点で楽観視している企業は極めて少数である。

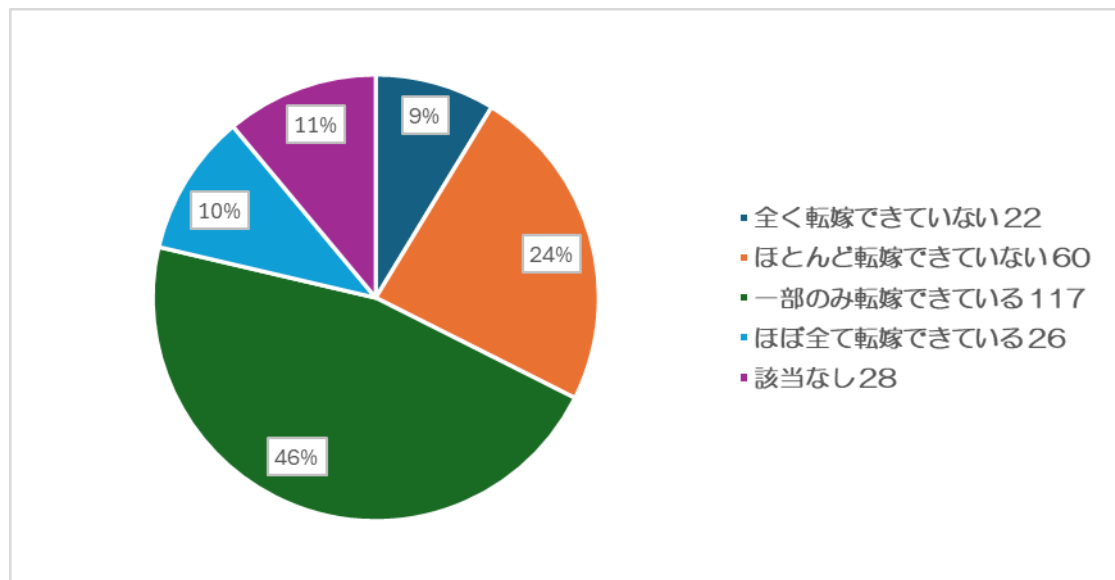
[対応策の実施状況] (複数回答)



・「価格転嫁」を筆頭に、「在庫の積み増し」、「使用量の削減」、「調達先の多角化」など、多方面での自助努力が図られている。

・しかし、「現状維持・特段の対応なし」とする企業も50件超あり、対策を講じたくとも代替案がない、あるいは取引上の立場から動けないという苦渋の状況も見て取れる。

[原材料価格上昇分の価格転嫁状況] (単一回答)

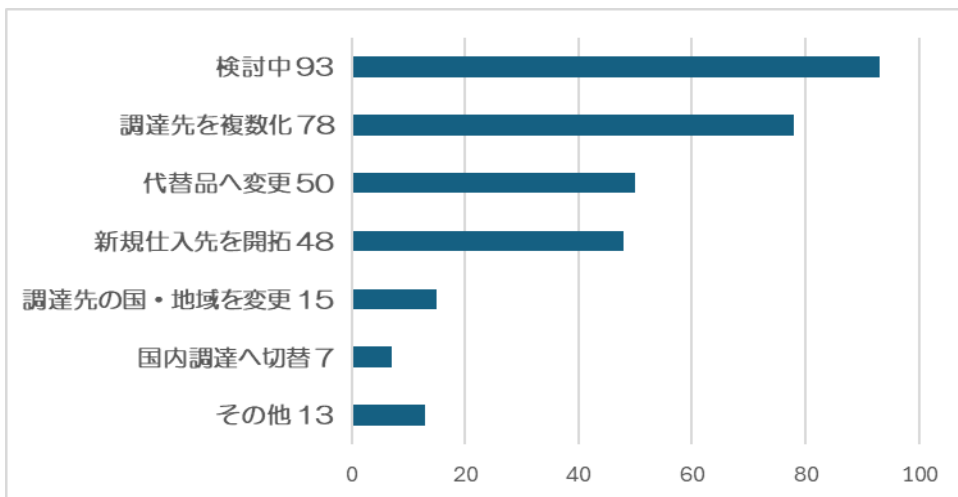


価格転嫁の状況\企業規模	小規模企業 (n=78)	中小企業 (n=122)	中堅企業 (n=9)	大企業 (n=16)
ほぼ全て転嫁できている	11 (14.1%)	10 (8.2%)	1 (11.1%)	4 (25.0%)
一部のみ転嫁できている	36 (46.2%)	69 (56.6%)	7 (77.8%)	5 (31.3%)
ほとんど転嫁できていない	24 (30.8%)	29 (23.8%)	1 (11.1%)	6 (37.5%)
全く転嫁できていない	7 (9.0%)	14 (11.5%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)

価格転嫁の状況\業種	製造業 (n=86)	建設業 (n=41)	卸・小売業 (n=56)	運輸・物流業 (n=5)	サービス業 (n=25)	その他 (n=12)
ほぼ全て転嫁できている	4 (4.7%)	3 (7.3%)	13 (23.2%)	0 (0.0%)	5 (20.0%)	1 (8.3%)
一部のみ転嫁できている	48 (55.8%)	20 (48.8%)	31 (55.4%)	0 (0.0%)	12 (48.0%)	6 (50.0%)
ほとんど転嫁できていない	30 (34.9%)	11 (26.8%)	10 (17.9%)	2 (40.0%)	4 (16.0%)	3 (25.0%)
全く転嫁できていない	4 (4.7%)	7 (17.1%)	2 (3.6%)	3 (60.0%)	4 (16.0%)	2 (16.7%)

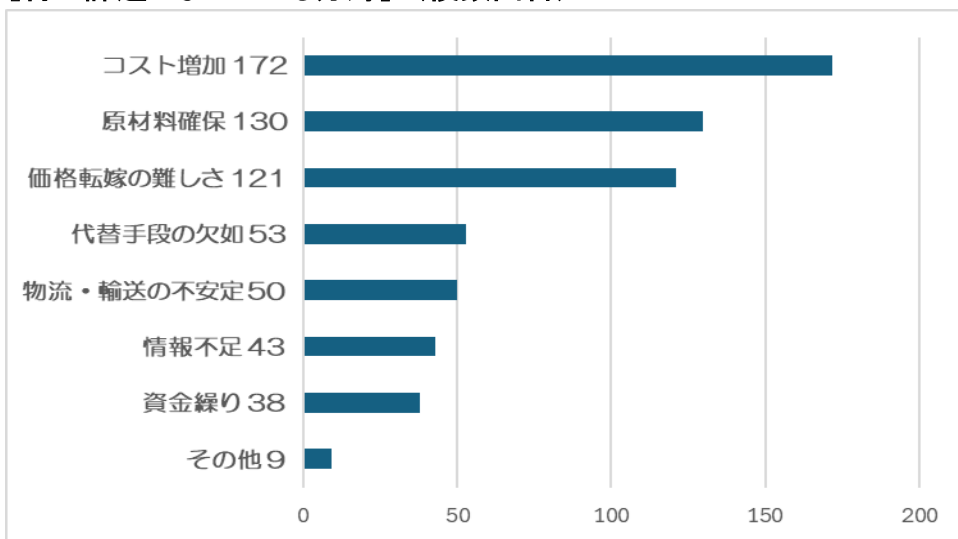
- ・ 価格転嫁を試みる企業のうち、「一部のみ転嫁」が最多である一方で、「ほとんど／全く転嫁できていない」企業が3割超に達しており、転嫁のハードルの高さが鮮明になっている。
- ・ 小規模企業者においては、「全く転嫁できていない」「ほとんどできていない」が回答の多くを占めており、価格交渉力の弱さが見て取れる。

[調達先の変更・多角化の具体的な取り組み] (複数回答)



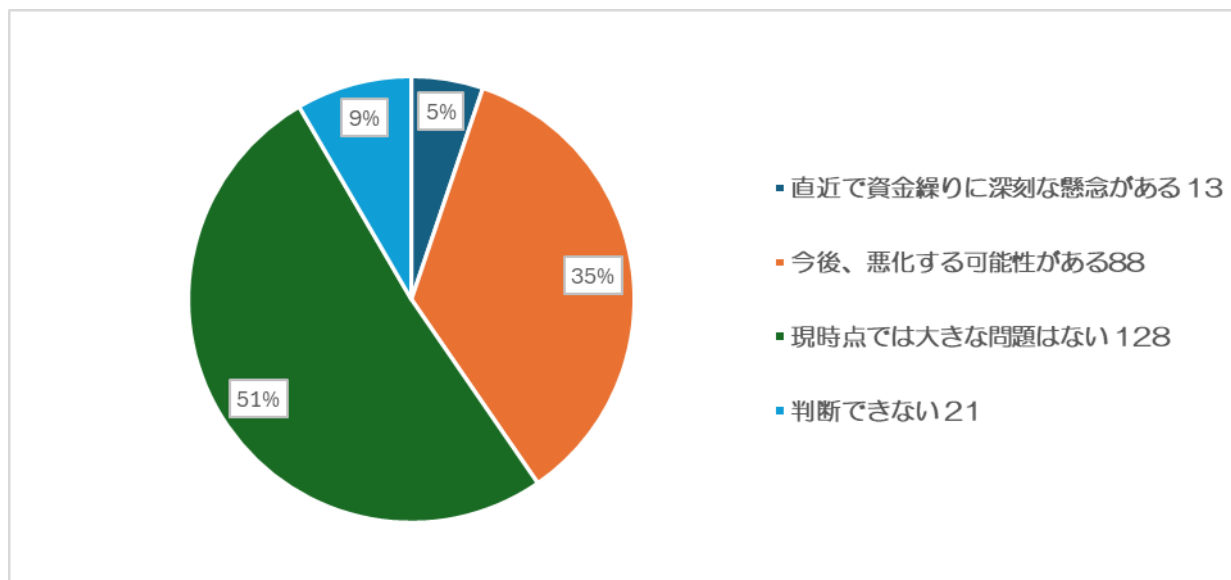
- ・「検討中」が最多であり、具体的な動きとしては「調達先の複数化」や「新規仕入先を開拓」が先行している。
- ・中堅・大企業が「調達先の国・地域を変更」や「国内調達へ切替」など、戦略的な調達シフトを具体的に進めている一方で、小規模・中小企業においては「検討中」が最多であり、代替先を見つけるためのノウハウや人的リソースが不足している課題が浮き彫りになっています。

[特に課題となっている分野] (複数回答)



- ・最大課題は「コスト増加」であるが、「原材料確保」と「価格転嫁の難しさ」も深刻な壁となっている。
- ・これらは相互に連動しており、供給不足による「確保難」がさらなる「コスト増」を招き、それを「転嫁できない」という悪循環となっている。
- ・小規模企業者において「資金繰り」を重点課題に挙げる割合が高く、「直近で深刻な懸念がある」との回答も小規模企業者に集中している。
- ・中堅・大企業においては、資金繰りよりも「物流・輸送の不安定」や「情報不足」を課題とする声が相対的に高く、グローバルな供給網の管理が課題となっている。

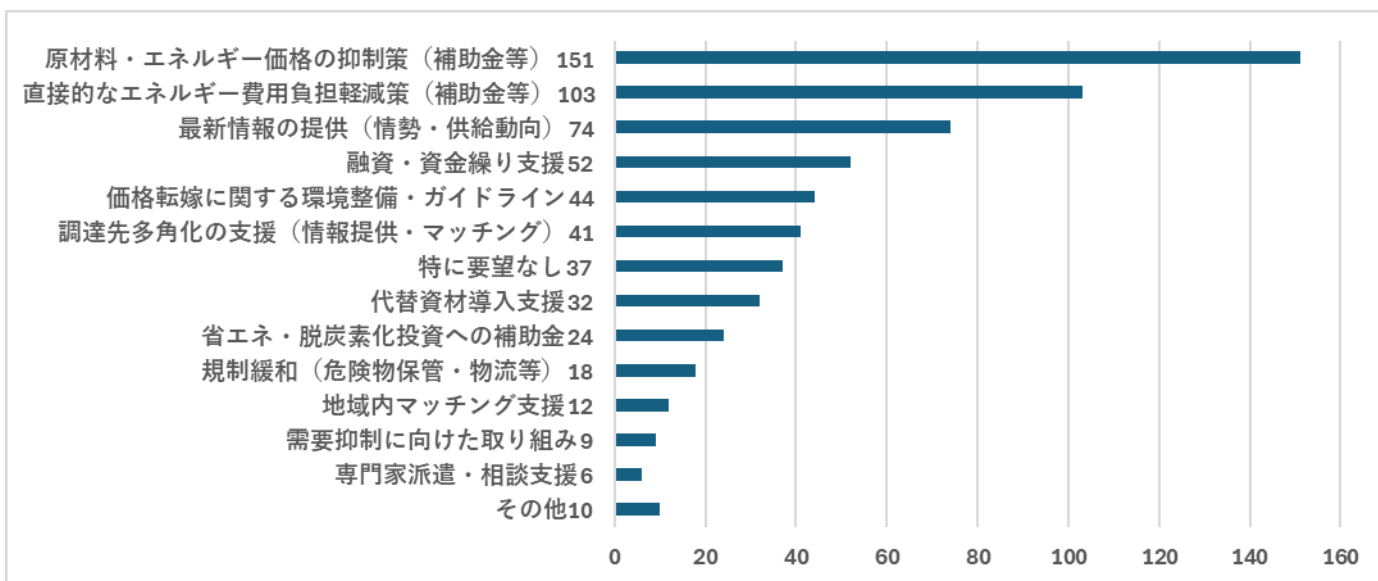
[本影響による資金繰りへの影響度] (単一回答)



資金繰りへの影響度\企業規模	小規模企業	中小企業	中堅企業	大企業
直近で資金繰りに深刻な懸念がある	8(10.0%)	5(4.1%)	0(0.0%)	0(0.0%)
今後、悪化する可能性がある	37(43.8%)	46(37.4%)	2(25.0%)	3(12.5%)
現時点では大きな問題はない	34(37.5%)	71(56.1%)	9(58.3%)	14(54.2%)
判断できない	11(8.8%)	5(2.4%)	1(16.7%)	4(33.3%)

- ・「現時点では大きな問題はない」が半数を占めるものの、「今後悪化する可能性がある」、「深刻な懸念がある」という回答が約4割に達している。
- ・企業規模が小さいほど、影響度合いが高い傾向にある。

[行政・商工会議所に求める支援策] (複数回答)



- ・最も多いのは「原材料・エネルギー価格の抑制策」であり、ガソリン税の減税や電気・ガス代への補助金など、コストそのものを抑える施策への期待が大きい。

- ・また、自社では収集しきれない「最新情報の提供」や、資金繰りを支える「融資支援」を求める声も大きく、実益に直結する多角的なセーフティネットの構築が求められている。
- ・小規模企業者においては、「融資・資金繰り支援」や「直接的なエネルギー費用負担軽減」などを求める声が多い一方で、中小企業者では「価格転嫁に関する環境整備・ガイドライン」、中堅・大企業では「最新情報の提供」や「調達先多角化支援（マッチング）」に対するニーズが高く、企業規模によって求める支援策に相違がみられた。

[その他自由記述(抜粋)]

- ・原材料は入らないと製造が出来ず、この状態が長引けば工場を休業しなければならない。（小規模企業／製造業）
- ・中東問題が収束したあと、従来の価格に戻るのか懸念している。（中小企業／製造業）
- ・主にナフサ関連の影響で、予想外の原材料・薬剤、消耗品・設備部品等に影響（入手困難・価格高騰）が出始めており対応に苦慮している。（中小企業／製造業）
- ・機械用の油が入らないので代替品で手配しているがこれも中長期的には入手困難、あるいは価格の高騰が見込まれる。油切れで機械を動かせなくなると生産ができない可能性があり、死活問題。（中小企業／製造業）
- ・原材料（オイル・シンナー等）は新規の受注が停止されており、購入量も昨年実績の半分と言われており、対応が出来ない。（大企業／製造業）
- ・原材料メーカーによる自主的な生産調整と在庫積み増しの動きにより、塗料用シンナーの入荷目途が立たない。石油由来の原材料供給は原油生成物と副生産物の供給量次第であるため、業界横断で調整をお願いしたい。（中小企業／建設業）
- ・納品できない商品について、自社以外外の商社から手当される可能性があり、事態がおさまった後に継続して販売できるかが懸念している。（小規模企業／卸売・小売業）
- ・塩ビ製品のメーカーから4月は前年同月の半分、5月は今年の4月の半分以下しか出荷できないとの連絡があり、配管材料の不足により現場の着工延期や工事ストップが頻発している。（中小企業／卸売・小売業）
- ・エンジンオイル他各種オイル、塗装および洗浄用シンナーなどの確保に苦慮しており、このまま3ヶ月以上継続するようなことになれば、事業縮小も検討しなければならない状態である。（中堅企業／運輸・物流業）
- ・航空運賃の世界的な高騰はインバウンドに影響を与える可能性がある。（小規模企業／サービス業）
- ・建築資材が高騰し納期が不透明である状況で一般消費者のマインド低下を危惧している。（小規模企業／サービス業）

<本件担当>

京都商工会議所 産業振興部（袴田・才寺）

E-mail：shinkou@kyo.or.jp TEL：075-341-9781

〒600-8565 京都市下京区四条通室町東入 京都経済センター7階